

# 第 3 章 今回の見直しに到る検討過程での リハビリテーションに関連する 社会保障審議会介護給付費分科会提出資料

社保審一介護給付費分科会	
第 1 回 (H13.10.22)	資料 3

## I. サービス全体について

介護報酬の見直しに関連する介護保険制度の実施状況等のデータ（整理表）

利用者の状況	事業所の状況	事業費の状況
<p>(被保険者数・要介護認定者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被保険者数・要介護/要支援認定者数</li> </ul> <p>(サービス利用者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ サービスを利用している人数</li> </ul> <p>(各サービスの利用)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各サービスの利用者数</li> <li>○ 居宅サービスの利用状況                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居宅サービスの支給限度額に対する利用割合</li> <li>・ 利用者 1 人当たりの利用単位数・利用日数</li> <li>・ 制度施行前後のサービス量</li> </ul> </li> <li>○ 各サービスの利用者の要介護度別割合</li> </ul>	<p>(事業所の数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各サービスの事業所の数                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居宅サービス事業所の数</li> <li>・ 居宅サービス事業所のうち営利法人等の数</li> <li>・ 施設の数、定員数</li> </ul> </li> </ul> <p>(事業所の利用者、収入)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各サービスの事業所の利用者数</li> <li>○ 各サービスの事業所の介護保険収入</li> </ul>	<p>(全国の事業費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費の実績                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業費総額</li> <li>・ 各サービスごとの事業費</li> </ul> </li> </ul> <p>(保険者の事業費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各保険者の財政状況</li> </ul> <p>(事業の将来の動向)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 介護保険事業計画</li> </ul> <p>(経済情勢)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 物価・賃金の動向</li> </ul>

## I. 利用者の状況

### 1. 被保険者数

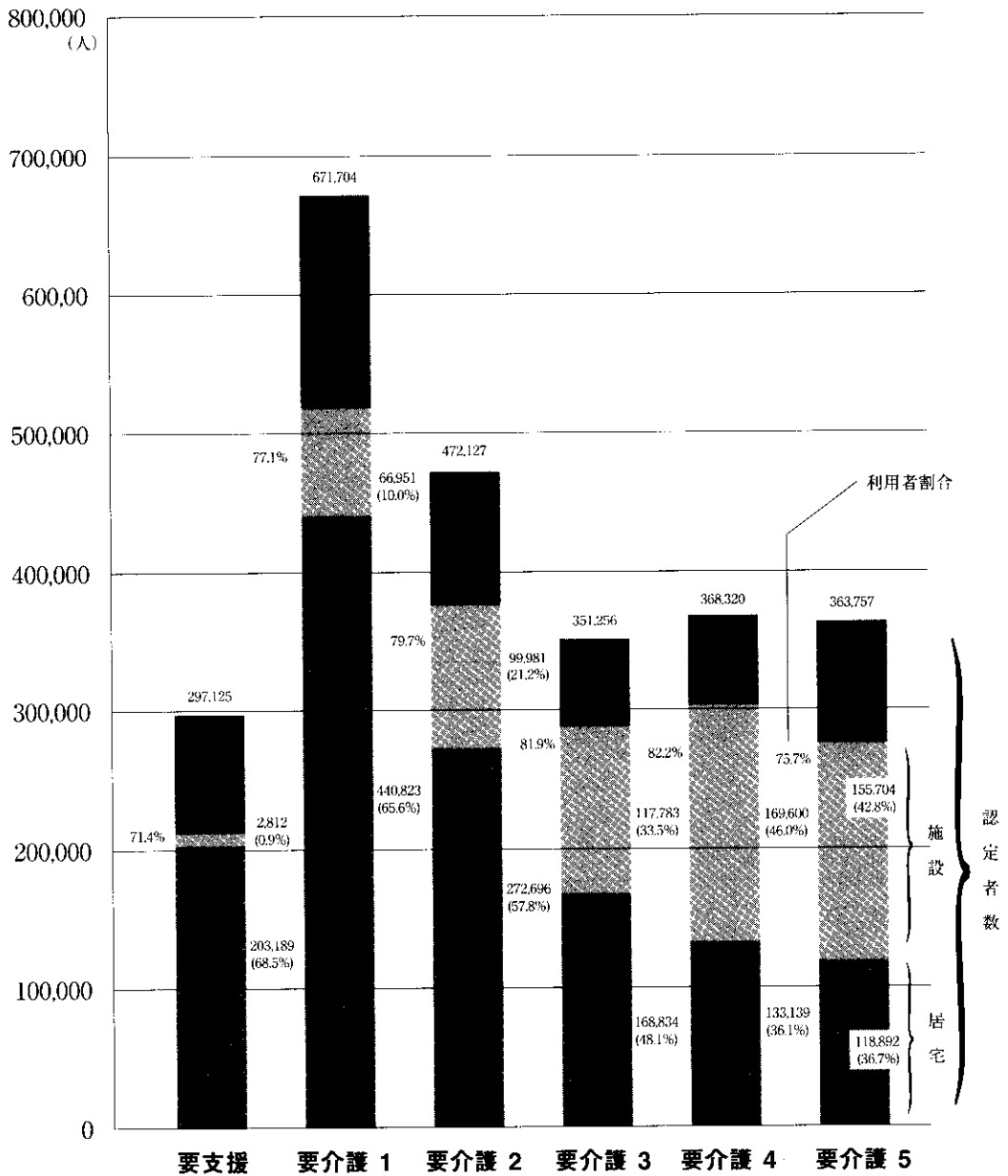
- ・第1号被保険者（65歳以上） 2,252万人（13年5月末）
- ・第2号被保険者（40～64歳の医療保険加入者） 4,286万人（13年度見込）

### 2. 要介護度別認定者数及び平均利用率

	人数 (割合)	在宅サービス利用者の支給 限度額に対する平均利用率
要支援・ 要介護者 計	263万人 (100.0%) (うち65歳以上253万人 (第1号被保険者の11.3%))	37.5%
要支援	32.3万人 (12.3%)	47.2%
要介護1	72.4万人 (27.5%)	32.6%
2	49.9万人 (19.0%)	37.8%
3	36.4万人 (13.8%)	39.0%
4	37.0万人 (14.1%)	39.0%
5	34.8万人 (13.2%)	39.6%

※人数(割合)は、平成13年5月末(保険者からの報告)、在宅サービスの支給限度額に対する平均利用率は、国民健康保険団体連合会(国保連)平成13年5月審査分(データ未報告の69保険者分を除く。以下同じ。)

## 要介護度別サービス利用者数、割合



総数 認定者数 2,524,289 人 居宅 1,337,181 人 (53.0%) 施設 612,831 人 (24.3%)

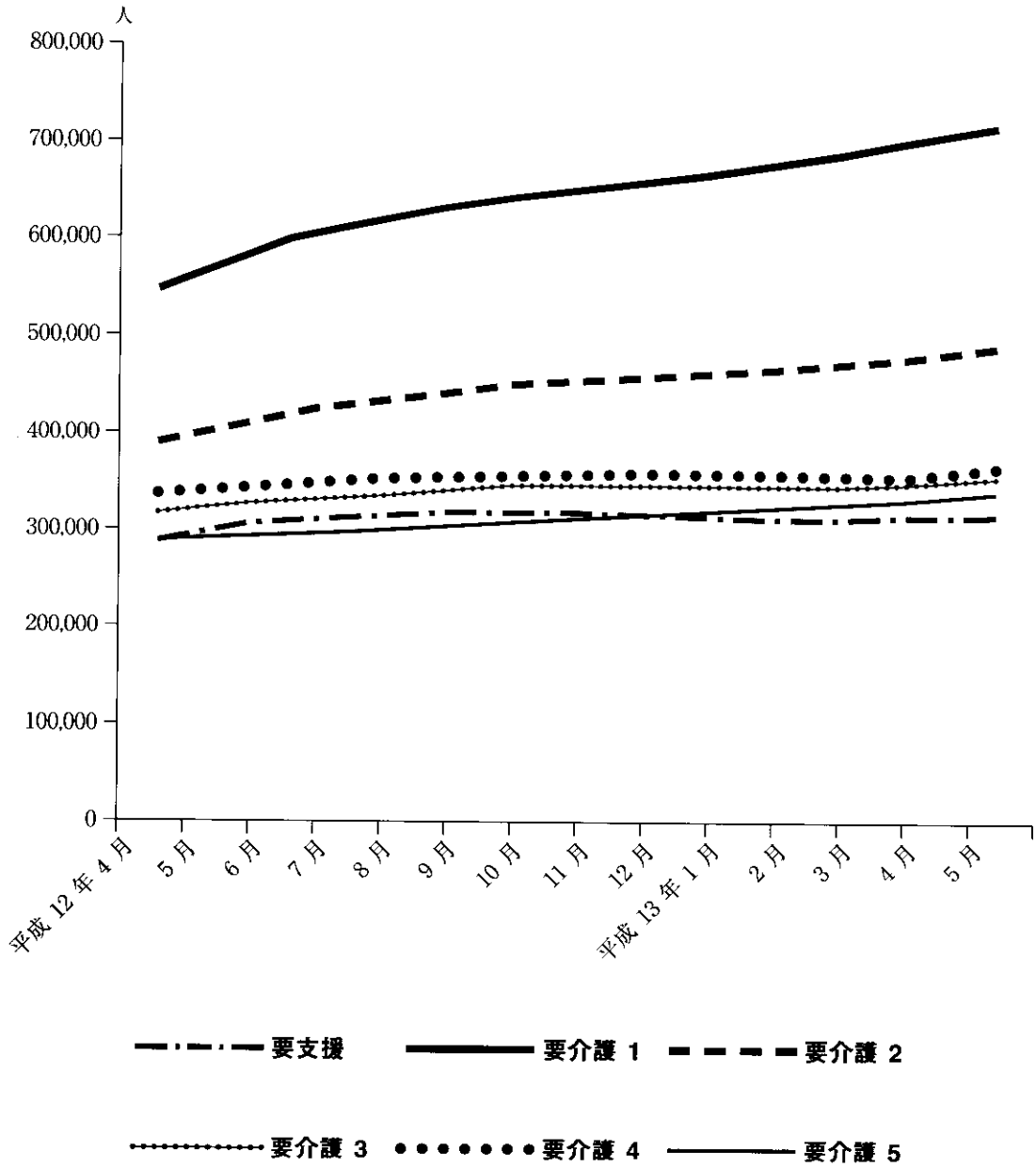
利用者割合 78.1%

注) (1) 要支援には、介護老人福祉施設の旧措置入所者で認定非該当者（非該当）を含む。

(2) 居宅サービス利用者数には、現金給付（償還払い給付）のみを受けている者を除く。

(3) 利用者割合は、施設、居宅サービス、居宅介護支援の利用者の認定者に占める割合である。

# 介護度別、要介護（要支援）認定者数（人）の推移



## サービスの種類別の利用状況

### 1. 居宅サービス

	利用者数 (人)	利用者割合 (%)	利用者1人当たり 利用単位数/月	利用者1人当たり 利用日数/月
訪問介護	518,033	38.7	5,041.5	10.2
訪問入浴介護	69,314	5.2	4,457.1	3.6
訪問看護	188,033	14.1	4,102.8	4.8
訪問リハビリテーション	14,045	1.1	2,078.7	3.8
居宅療養管理指導	138,275	10.3	957.5	1.4
通所介護	536,749	40.1	4,907.2	6.0
通所リハビリテーション	295,084	22.1	6,710.8	7.3
福祉用具貸与	288,327	21.6	1,393.3	・
短期入所生活介護	95,152	7.1	7,606.7	7.2
短期入所療養介護	31,357	2.3	7,528.5	6.5
痴呆対応型共同生活介護	8,748	0.7	22,952.2	27.0
特定施設入所者生活介護	9,783	0.7	17,810.0	27.7
居宅介護支援	1,286,115	96.2	753.1	・
居宅サービス利用者	1,337,181	・	7,631.3	14.5

### 2. 施設サービス

介護老人福祉施設	287,305	46.9	26,240.0	28.8
介護老人保健施設	225,403	36.8	27,069.9	27.2
介護療養型医療施設	104,444	17.0	36,886.5	28.3
施設サービス利用者	612,831	・	28,544.7	28.3

注) (1) 各サービスの利用者数は、1人が1つの種類のサービスにつき複数の事業所から利用した場合も1人として計算。また、利用者数の計は、1人が1月に異なる種類の複数サービスを利用した場合も1人として計算。

(2) 利用者1人当たり利用単位数には、食費分は含まれない。

※国保連平成13年5月審査分

## 介護保険導入前後におけるサービス利用量比較

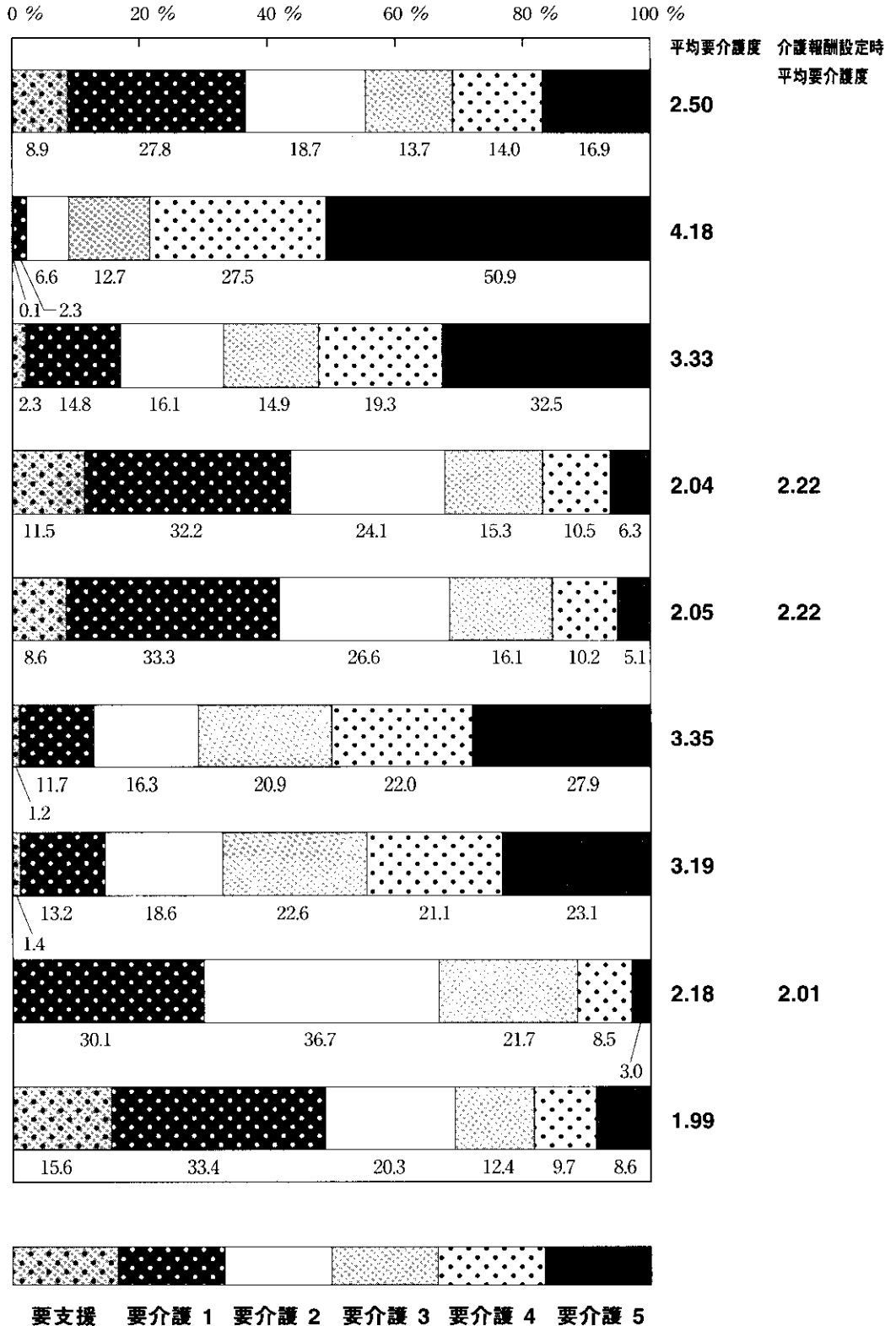
	平成 11 年度月平均 ※ 1	平成 12 年 11 月 ※ 2	平成 13 年 5 月 ※ 2
訪問介護	355 万回	539 万回 (52%増)	645 万回 (82%増)
通所介護	250 万回	340 万回 (36%増)	384 万回 (54%増)
短期入所	91 万 8 千日	84 万 9 千日 (7%減) ※ 3	109 万 2 千日 (19%増) ※ 3
痴呆性高齢者 グループホーム	266 か所 (平成 11 年度 運営費補助の件数)	870 か所 (13 年 3 月)	1,312 か所 (13 年 9 月)

※ 1 訪問介護、通所介護、短期入所は、平成 12 年度版の老人保健福祉サービス利用状況地図(老人福祉マップ)の基となる自治体データの速報値。

※ 2 全国の各国保連の給付実績の集計値(サービス提供月ベース)。

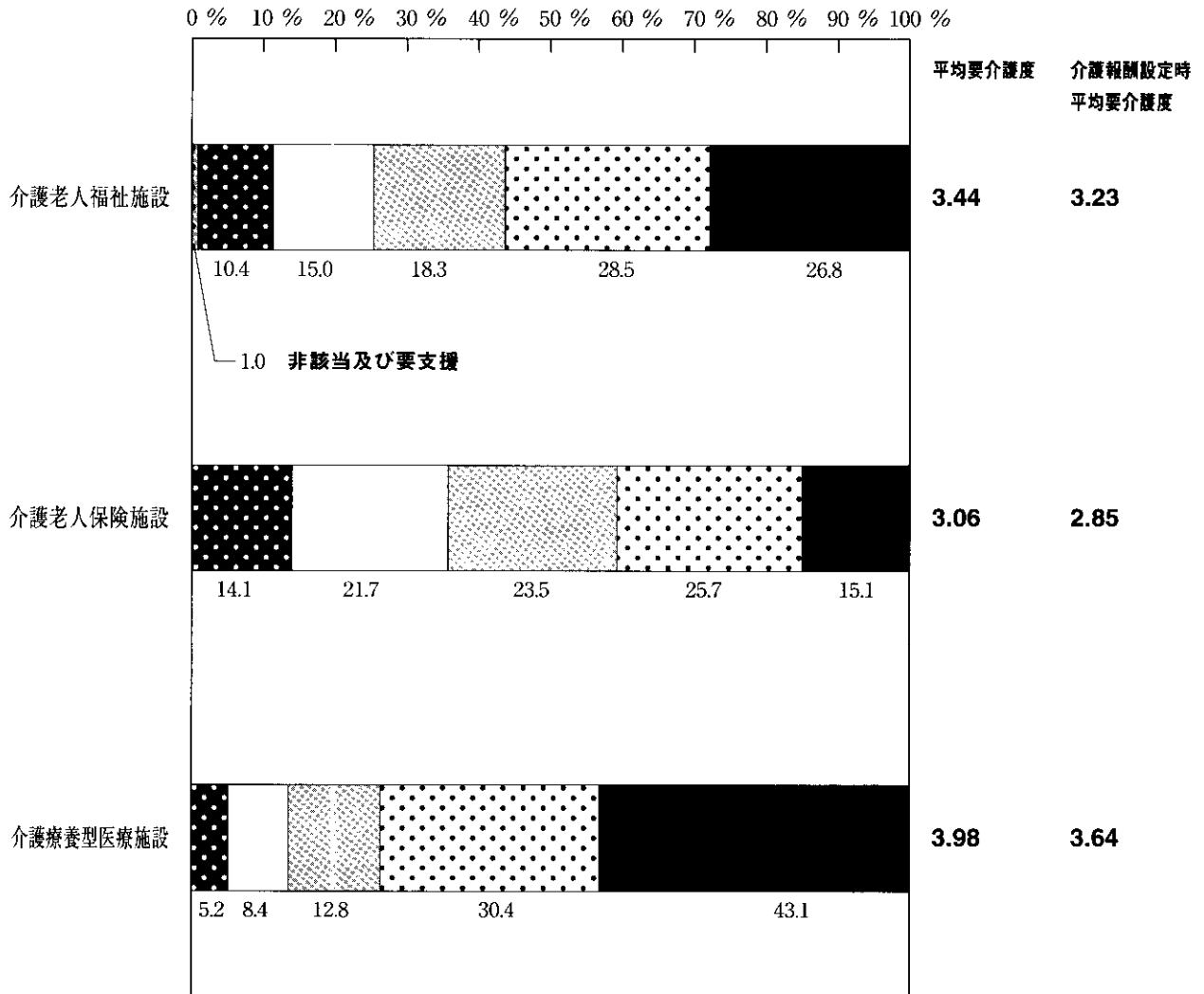
※ 3 各国保連の給付実績の集計値には、振替利用(訪問通所サービスの利用限度額の未利用分を、短期入所サービスに振り替えて利用できるようにする措置)分は含まれていないので、定点市町村のうち 108 保険者のデータを基に推計。

## 利用者（利用回数）の要介護度別構成割合（％）



※国保連平成 13 年 5 月審査分

## 利用者（利用回数）の要介護度別構成割合（％）



※国保連平成 13 年 5 月審査分